


委員会視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会
視察地	福島県会津若松市
調査項目	IT産業振興事業及びICTオフィス環境整備事業について
調査目的	情報関連産業に先進的に取り組んでいる会津若松市の産業関連の取組について、特にIT産業振興事業及びICTオフィス環境整備事業の取組を調査するために視察を行った。
日時	令和4年10月12日(水) 午前10時～午前11時30分
場所	会津若松市役所、スマートシティAICT
調査概要	<p>・福島県の西部に位置している。 人口 114,644人(令和4年8月1日現在) 面積 382.99K㎡</p> <p>1 IT産業振興事業について</p> <p>・会津若松市において、ITを活用して起業を志す学生・グループ、新商品を開発した企業、新技術を創出する研究者、学生などを対象に、優秀な成果品に対して「会津産IT技術」という認定を与え、ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の市場開拓に対し、そのスタートアップを支援する事業である。</p> <p>2 ICTオフィス環境整備事業について</p> <p>・ICT関連企業が機能移転出来る受け皿(首都圏並みのオフィス環境)を整備し、ICT関連企業の集積により、首都圏から新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指す事業である。</p> <p>オフィスビルの中に交流棟とオフィス棟があり、交流棟はオフィス入居者と住民が利用できるパブリックスペースになっている。オフィス棟(約500人規模)は、首都圏からの一部機能移転によるICT関連企業が集積している。主な入居企業には三菱商事(株)、凸版印刷(株)、セイコーエプソン(株)、ソフトバンク(株)、出光興産(株)、パナソニック(株)、東芝データ(株)、東北電力(株)、ダイキン工業(株)など。</p>

<p>視察の様子</p>	 <p>—スマートシティA i C Tにて— —会津若松市仮議場にて—</p>
<p>質 疑 応 答</p>	<p>質問 I Tオフィス環境整備事業の首都圏からの人の流れと雇用の場の創出、成果は。</p> <p>回答 各企業の本社から出張してくるので平成31（2019）年4月から転入増になっている。雇用の場の創出になっており、定着も徐々に増である。ただ、地元ベンチャー企業は人手不足になっている。</p> <p>質問 スマートシティA i C T入居事務所の人数、平均年齢及び首都圏などからの移住や定住は。</p> <p>回答 入居企業の従業員数としては300～400人であり、年齢は30歳から40歳代が多く、移住や定住については約半分の150人から200人である。</p> <p>質問 会津産I T技術認定制度については。</p> <p>回答 応募数としては減少傾向にある。令和2（2020）年は4件、令和3（2021）年は3件であった。採用事例として市の事業への導入もあった。（除雪車のGPSシステムなど）</p> <p>質問 スマートシティA i C T入居事務所の入居に対して、助成や入居理由は。</p> <p>回答 デジタル田園都市国家構想推進交付金事業を活用している。入居理由としては、関連企業が集積しているので単独でなく連携して入居している。</p> <p>質問 全国から集まる学生の地元就職状況や傾向については。</p> <p>回答 学生の7割は県外からであり、地元就職は全体の1割である。地元就職状況は、入居企業の本社採用となるため、地元就職となる正確な数字の把握は難しい。</p>
<p>委員会所感</p>	<p>【山本博文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I T産業進行事業について、会津産I T技術認定の現状としては応募数が減少傾向にあり、市の事業にも採用されたものもあったが、学生の定着に苦慮していることが伺われた。柏崎も同じ課題を抱えている状況にあるので、課題解決にあたり努力したい。 ・ I C Tオフィス環境整備事業については、オフィスビルの中には首都

圏から37社(三菱商事(株)、凸版印刷(株)、ソフトバンク(株)など)、地元事業者8社が入居していた。入居企業の従業員としては約400人であり、年齢的にも30歳から40歳代が多く、移住や定住についても約200人の成果が見られるとのことであった。

ただ、地元ベンチャー企業については人手不足になっている現状を伺うと、柏崎と同じく人材不足が課題になっていることを強く感じた。

【田邊優香】

・ICT関連企業が機能移転できる受け皿の整備、ICT関連企業の集積による首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指し設置されたAiCT(アイクト)では首都圏並みの企業が入居している。企業がただ同じ場所に入居しているだけでなく、企業同士の連携や大学との連携もしている。

本市でも2大学あるため、さらに連携強化をして将来を見据えた動き方をしなければならないのではないかと感じた。

【村田幸多朗】

・IT産業振興事業の会津産IT技術認定制度事業は、そろそろ曲り角なのかと感じた。

ICTオフィス環境整備事業によるスマートシティAiCT(アイクト)は、驚きの内容であった。オフィス棟には首都圏のICT関連企業を中心に地域の企業も入居しており、300人以上が勤務されているが、その約半数が移住・定住されているとのことである。

驚いたのは入居企業が三菱商事(株)を始め、ほとんど聞き覚えのある一流企業であったことだ。お話を伺った三菱商事(株)のデジタルイノベーションセンター長の平竹雅人氏は大変魅力的な方で、人が人を呼び、企業が企業を呼ぶという現場を見させていただいた。

【秋間一英】

・下記について視察してきた

IT産業振興事業及びICTオフィス環境整備事業スマートシティAiCT

・平成31(2019)年4月に先端ICT関連産業・企業集積を目的とした地方のオフィスビル整備として開所され、スマートシティの推進に力を入れている。

・スマートシティ・デジタル田園都市国家構想推進交付金事業を推進するため、会津大学を始め各分野の企業が集まり官民一体となり事業を進め、都内からの企業も多く参加したり、施設に事務所を持ってきたり

と、建物は静かな趣きだったが、内容は会津人らしく燃えているものを感じた。

・「会津 IT 産業振興協議会」があったが、様々な企業が入っている施設のため、自然に異業種交流があり、協議会がなくても十分話し合いの場があることから、協議会は解散したとのこと。

自由な協議をした方が、製品や仕組みについて前向きな意見が多く出て良いのかもしれないと感じた

・500人規模の施設で入居のため、200人程度は移住してきているとのことだったが、将来を見据えた UIJ ターンを柏崎も考えなければならないと感じた。

【持田繁義】

・端的な感想は、このようなオフィスビルを整備できることが羨ましい。資料の例示にもあるように、産学連携事業と企業間連携による実証事業は先を見た視野の広い取組として学ぶことができ、柏崎産業界への刺激にもなると感じる。

ここには地元の会津大学との連携に、相当な工夫とともに知恵を出し合い「会津ブランドの構築」の積極性がうかがえる。

【佐藤正典】

・会津若松市での視察の一つの視点として、なぜ人口11万5千人程の福島県西部地方に位置するこの都市に多くのIT産業の集積が起こるのかということである。その答えとして、大学生の地元定着やITに対する市民理解度、地元人材雇用などにおいて大きな成果が出ているかどうかは別にして、常に施策としての種をまき続けていることではないか。ICTオフィス環境整備事業を始め、IT技術認定事業、販路拡大支援事業、企業立地奨励金などである。コロナ禍で業界でのテレワーク勤務が進んでいる現状や、携わる若者の地元定着など、課題はあるが、しかし、会津にあるICTオフィス棟に名だたる一流大企業が名を連ねて入居している事実は、市がIT産業をまちの中核産業に育てたいという熱意と、それを推進する行政及び民間企業の優秀な人材によるものではないだろうか。

【相澤宗一】

・スマートシティAiCT（首都圏などのICT関連企業が機能移転できる受け皿として整備され、それらが集積するオフィスビル）に入居する企業（三菱商事（株））から特別に説明をいただいた。

デジタルイノベーションをここから全世界へ向けてやっっていこうと、

この会津若松市に拠点が置かれたとのこと。セキュリティ対策も万全に施され守られているため、コロナ対策も兼ねてドアをオープンにし、一緒の方向を向く企業同士アポ不要で活発な意見交換がされているようでもある。

いいものを作ることと、それを広く販売することは、実は別の話であり、縦だけの取り組みではなく横の連携、横のつながりが販売の面積を広げることができるとのこと。

古臭いような話だが実は新しい、忘れてはならない感覚である。

【柄沢均】

・ITに絞っているという意味では、早い時期である平成16（2004）年度より始められた会津産IT技術認定だが、ここ数年では応募数も下がってきており、応募者の固定化もおきているようである。しかしながら、IT産業などのスタートアップ企業にとっては有利に事業が展開できる取組であると感じる。

スマートシティAICTはその名の通り多くの名だたるICT関連企業が入居している。需要があり建設された民間施設である。若年層の地元雇用や、首都圏からの移住も見込まれる。入居者間の連携や地域の方との交流が活発に行われており、今後の発展も期待できる。多様な企業が集まり連携できる仕組みは、柏崎でも進めていきたい。